

総務課長の仕事宣言！

総務課長 実本 和彦

①重点施策項目名	防災体制の充実を図ります
②目標値	自主防災訓練回数 〔令和元年度〕現状値 18回／年 ⇒ 令和元年度末 22回／年 〔後期基本計画期間〕平成26年度 14回／年 ⇒ 令和2年度 24回／年
③今年度の取組方針	<p>自主防災組織の結成を推進し、住民相互の協力体制を整え、地域が主体となった身近な防災体制の充実を図ります。</p> <p>職員の防災意識の向上を図るため防災研修を実施するとともに、災害時の各種マニュアル等の整備・庁内共有化を図ります。</p> <p>また、地区ごとの避難訓練を実施するとともに、平成28年度から進めている、本市人口の5%の3食分（約11,000食分）の食料品等の備蓄を令和元年度までに整備します。</p> <p>国及び県河川の浸水想定区域の見直しを受け、土砂災害警戒区域等も合わせた複合型の災害ハザードマップを作成し、平成31年4月に全戸配布を行い、周知を図ります。</p>
④今年度の取組結果	<p>防災訓練については、市内14町区及び3校区（実施は4回）において、消防署・消防団等の協力を得て、自主防災訓練を実施。災害講話「災害に備えて」を出前講座で実施し、防災意識の向上に努めました。</p> <p>自主防災組織については、今年度結成した町区はないものの、今年度拡充した自主防災組織補助金（継続補助：以前に設立している組織が防災用品の購入に要した費用の一部補助）の制度を活用し、6町区が防災用品の購入を行い、町区での防災力の強化に努めました。</p> <p>食料品等の備蓄については、今年度まで順次整備することとしており、計画どおりに整備しました。</p> <p>今年度創設した防災ラジオ配布事業については、今年度土砂災害警戒区域の住民等に対し約100台配布いたしました。</p> <p>複合型の災害ハザードマップについては、昨年度作成したものを4月下旬に各戸配布し、市民等への周知に努めました。</p>
⑤数値目標の結果	自主防災訓練回数 〔令和元年度〕 23回／年
⑥成果と課題（次年度に向けて）	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる自主防災組織の結成率向上に努めます。 ・小学校区単位での地区防災訓練等が実施されやすい環境の整備に引き続き努めます。

◇所管部長の指示

自主防災訓練については、自主防災組織の新規立ち上げを自治会に促すとともに、1町区でも多く実施できるよう協力していくこと。各種マニュアルの早期整備を行い、災害時に備えること。

総務課長の仕事宣言！

総務課長 実本 和彦

①重点施策項目名	組織・人材の活性化を図ります
②目標値	職員研修受講者数 〔令和元年度〕現状値 1,439人 ⇒ 令和元年度末 1,000人 〔後期基本計画期間〕平成26年度 883人 ⇒ 令和2年度 1,000人
③今年度の取組方針	事業実施への柔軟な対応や効率化、事業の確実な推進を図る観点から組織機構の見直しを検討します。 また、職員研修プログラムに基づき、職階に応じた庁内・庁外研修を実施し、本市の様々な行政課題に対応できる人材の育成を目指します。
④今年度の取組結果	組織機構の見直しについては、多種・多様化する住民ニーズへの組織管理体制の強化及びインクルーシブ教育推進体制の構築を図るために検討を行いました。 職員研修については、延べ1,146人の職員に対し、職種・職階等に応じた63件の職員研修を実施するとともに、今年度より「リスク管理研修」を開始し、業務上起こりうる様々なリスクに対応する知識の習得を図りました。また、管理職を対象とした「コンプライアンス研修」を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上を図りました。
⑤数値目標の結果	職員研修受講者数 〔令和元年度〕 1,146人
⑥成果と課題 (次年度に向けて)	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直しについては、一定の方向性を導き出したものの、新たな課題への検討が必要となりました。 ・今後も職員のコンプライアンス意識の向上に関する研修を継続していきます。

◇所管部長の指示

今後も引き続き、職員研修プログラムに沿って、階層別研修・能力開発研修を進めること。人材育成に当たっては、通常の職種職階に応じた研修に加え、法令順守、パワハラ、セクハラなどの課題に対し、理解を深める研修の強化を図ること。